



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月28日

上場会社名 株式会社東光高岳 上場取引所 東
 コード番号 6617 URL <https://www.ttkk.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 一ノ瀬 貴士
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員経理部長（氏名） 宗川 恭浩（TEL）03-6371-5026
 半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月2日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	47,606	8.8	1,961	△12.9	2,077	△13.7	1,094	△24.2
2024年3月期中間期	43,774	3.6	2,253	△2.1	2,406	△3.4	1,442	△11.0

（注）包括利益 2025年3月期中間期 1,404百万円（△32.0%） 2024年3月期中間期 2,065百万円（5.2%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	68.21	—
2024年3月期中間期	89.48	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	109,017	64,113	53.9
2024年3月期	116,627	63,839	49.9

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 58,748百万円 2024年3月期 58,250百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00
2025年3月期	—	25.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	25.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

（注）2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 特別配当 10円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	106,000	△1.3	5,000	△39.4	5,200	△35.1	3,200	△31.5	199.50

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	16,276,305株	2024年3月期	16,276,305株
2025年3月期中間期	234,117株	2024年3月期	238,066株
2025年3月期中間期	16,039,836株	2024年3月期中間期	16,125,318株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、2021年8月27日の「品質管理に係る不適切事案についてのお知らせ」の公表以降、当社及び当社子会社が取り扱う全製品を対象とした品質に係る総点検調査（以下「品質総点検」）等を行い、その過程で判明いたしました新たな不適切事案について逐次公表（2023年5月16日公表、2024年1月22日公表、2024年5月14日公表）してまいり、去る2024年9月19日に「品質に係る総点検調査結果について」として、追加で判明いたしました不適切事案を含め、品質総点検の調査結果を公表いたしました。

また当社は、2024年1月に当社とは利害関係のない独立した調査・検証委員会（寺脇一峰委員長）を設置し、①特別高圧変圧器類の不適切事案の調査、②調査結果を踏まえた原因分析と再発防止策の提言、③当社で実施している総点検調査等のプロセスに対する評価・検証、④断路器事案に関する経営幹部の対応についての評価・検証を依頼し、同委員会による調査が進められた結果、これまでに上記①・②に関する中間報告書（2024年5月14日）、④に関する追加報告書（2024年9月19日）ならびに③に関する最終報告書（2024年9月19日）を受領し、いずれも公表してまいりました。

当社は、これまで公表してまいりました一連の不適切事案に対し、背景を含めた徹底的な真因究明と再発防止策の検討を進め、同時に調査・検証委員会より受領いたしました各報告書（中間報告書、追加報告書、最終報告書）での提言等も踏まえ、この度、「安全・品質・コンプライアンス（以下「SQC」）を最優先とする企業へ再生するための改革策（以下「SQCファースト改革」）」を策定いたしました。（本日公表）

2021年8月の当社製ガス絶縁開閉装置の不適切事案が判明して以降、約3年2ヶ月にわたり、お客さまをはじめとした各ステークホルダーのみなさまに多大なるご心配とご迷惑をおかけしておりますことを、あらためて深くお詫び申し上げます。

当社は、ステークホルダーのみなさまからの信頼回復に向けて、二度とこのような不適切事案を起こさないとの強い決意の下、当社グループ全役員及び全従業員が一丸となって「SQCファースト改革」を実行し、再生と成長に向けて全力で取り組んでまいります。

<関連するお知らせ>

- ・2021年8月27日 品質管理に係る不適切事案についてのお知らせ
- ・2021年9月8日 当社製ガス絶縁開閉装置の不適切事案に関する調査について
- ・2021年10月29日 当社製ガス絶縁開閉装置の不適切事案に関する再発防止策について
- ・2021年11月30日 当社一部製品の品質管理に係る不適切事案について
- ・2022年5月24日 当社製品の品質管理に係る総点検調査結果について
- ・2023年5月16日 変成器類の一部製品における不適切事案の発生について
- ・2024年1月22日 当社製特別高圧変圧器類の不適切事案に関するお知らせ
- ・2024年5月14日 変成器類の一部製品における不適切事案について
- ・2024年5月14日 特別高圧変圧器類の不適切事案に関する調査・検証委員会の中間報告書受領について
- ・2024年9月19日 調査・検証委員会による追加報告書ならびに最終報告書受領について
- ・2024年9月19日 品質に係る総点検調査結果について

次に、当社グループを取り巻く状況ですが、最大取引先である電力業界においては、ウクライナ情勢を受けた世界的な燃料価格の高騰や小売り事業における更なる競争の激化に加え、カーボンニュートラルの実現、電力需給の安定性の確保、地域社会の防災・レジリエンス強化への要請、新しい託送料金制度であるレバニューキャップ制度など、事業環境が大きく変化するとともに一層厳しくなっており、生産性向上と徹底的なコスト削減が各社で進められております。一方、脱炭素社会の実現に向けては、日本政府が2050年カーボンニュートラル宣言をしたことにより、国内では再生可能エネルギーを含めた分散型エネルギー関連設備の更なる普及や、EV社会の本格化に向けた充電インフラ整備の需要が立ち上がりつつあります。

当社は、このEV充電インフラ整備需要へ積極的に応えていくため、2024年5月に当社製EV充電器シリーズの新しいブランド名称として、未来のEVエネルギーネットワークをデザインする「SERA（セラ）※1」と命名し公表いたしました。

※1 当社HP <https://www.tktk.co.jp/ev-quickcharger/>

当中間連結会計期間の売上高につきましては、光応用検査機器事業が減少したものの、計量事業やGXソリューション事業の増加により、47,606百万円(前年同期比8.8%増)となりました。

利益面では、研究開発費の増加などにより、営業利益1,961百万円(前年同期比12.9%減)、経常利益2,077百万円(前年同期比13.7%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は1,094百万円(前年同期比24.2%減)と減益になりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

電力機器事業は、一般向けのプラント物件や断路器等の特高受変電機器が増加したことにより、セグメント全体の売上高は25,064百万円(前年同期比0.8%増)と増加しましたが、海外の工事物件、配電機器の減少をカバーするまでにはならず、セグメント利益につきましては2,003百万円(前年同期比15.1%減)と減益になりました。

計量事業は、スマートメーター、計器失効替工事の増加により、セグメント全体の売上高は16,555百万円(前年同期比18.6%増)と増加し、セグメント利益につきましても2,556百万円(前年同期比35.9%増)と増益となりました。

GXソリューション事業は、EV充電器の販売台数の増加により、セグメント全体の売上高は4,616百万円(前年同期比45.8%増)と増加したものの、研究開発費の増加により、セグメント損失につきましては、417百万円(前年同期はセグメント損失339百万円)と赤字幅が拡大しました。

光応用検査機器事業は、半導体業界の投資抑制により三次元検査装置の売上が減少し、セグメント全体の売上高は879百万円(前年同期比32.4%減)と減少し、セグメント利益につきましても99百万円(前年同期比72.2%減)と減益となりました。

その他事業は、セグメント全体の売上高は489百万円(前年同期比0.2%増)と増加し、セグメント利益につきましても334百万円(前年同期比1.7%増)と増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7,609百万円減少し、109,017百万円となりました。これは主に「棚卸資産」が増加したものの、「売上債権」「現金及び預金」が減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ7,883百万円減少し、44,904百万円となりました。これは主に「契約負債」が増加したものの、「支払手形及び買掛金」「未払法人税等」「賞与引当金」が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ274百万円増加し、64,113百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益の計上による「利益剰余金」の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、一般向けのプラント物件やスマートメーター、計器失効替工事の増加により業績の好転が見込まれるため、2024年4月25日に公表しました連結業績予想を下記のとおり変更いたします。

2025年3月期通期連結業績予想数値の修正(2024年4月1日～2025年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	105,000	4,000	4,200	2,500	155.46
今回修正予想(B)	106,000	5,000	5,200	3,200	199.50
増減額(B-A)	1,000	1,000	1,000	700	—
増減率(%)	1.0	25.0	23.8	28.0	—
(ご参考)前期実績 (2024年3月期)	107,378	8,247	8,017	4,668	290.29

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,475	12,869
受取手形、売掛金及び契約資産	27,749	20,066
電子記録債権	1,976	2,742
商品及び製品	2,475	2,141
仕掛品	17,434	19,053
原材料及び貯蔵品	7,668	8,070
その他	1,952	1,609
貸倒引当金	△46	△46
流動資産合計	74,687	66,507
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,099	33,308
減価償却累計額	△22,667	△22,992
建物及び構築物(純額)	10,432	10,316
機械装置及び運搬具	22,765	23,067
減価償却累計額	△20,353	△20,537
機械装置及び運搬具(純額)	2,412	2,530
工具、器具及び備品	11,865	12,060
減価償却累計額	△10,971	△11,189
工具、器具及び備品(純額)	894	870
土地	20,490	20,490
建設仮勘定	378	1,206
有形固定資産合計	34,607	35,414
無形固定資産		
その他	1,943	1,901
無形固定資産合計	1,943	1,901
投資その他の資産		
投資有価証券	1,372	1,265
長期貸付金	110	106
退職給付に係る資産	1,739	1,777
繰延税金資産	1,298	1,182
その他	868	862
貸倒引当金	△0	-
投資その他の資産合計	5,389	5,194
固定資産合計	41,940	42,510
資産合計	116,627	109,017

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,451	12,975
電子記録債務	84	103
短期借入金	2,740	2,160
未払法人税等	2,323	466
契約負債	3,010	3,372
賞与引当金	2,674	2,037
工事損失引当金	0	-
その他	5,599	3,735
流動負債合計	31,884	24,850
固定負債		
長期借入金	2,800	2,300
繰延税金負債	1,385	1,491
修繕引当金	1,340	1,378
環境対策引当金	93	91
製品保証引当金	2,090	1,851
役員株式給付引当金	156	155
退職給付に係る負債	12,285	12,017
その他	751	766
固定負債合計	20,903	20,053
負債合計	52,788	44,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	7,408	7,408
利益剰余金	41,920	42,447
自己株式	△454	△445
株主資本合計	56,874	57,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	391	352
繰延ヘッジ損益	30	14
為替換算調整勘定	452	519
退職給付に係る調整累計額	501	451
その他の包括利益累計額合計	1,375	1,338
非支配株主持分	5,588	5,365
純資産合計	63,839	64,113
負債純資産合計	116,627	109,017

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	43,774	47,606
売上原価	32,931	36,183
売上総利益	10,842	11,422
販売費及び一般管理費	8,589	9,460
営業利益	2,253	1,961
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	18	22
為替差益	59	41
設備賃貸料	37	38
電力販売収益	16	33
受取補填金	42	-
その他	38	29
営業外収益合計	214	167
営業外費用		
支払利息	11	25
電力販売費用	10	11
持分法による投資損失	33	5
その他	5	8
営業外費用合計	60	51
経常利益	2,406	2,077
特別利益		
固定資産売却益	3	1
投資有価証券売却益	-	66
関係会社株式売却益	-	24
特別利益合計	3	92
特別損失		
固定資産廃棄損	13	29
事務所移転費用	15	-
投資有価証券評価損	67	-
関係会社出資金売却損	-	22
耐震工事関連費用	-	25
特別損失合計	96	76
税金等調整前中間純利益	2,313	2,093
法人税、住民税及び事業税	455	404
法人税等調整額	119	267
法人税等合計	575	672
中間純利益	1,737	1,420
非支配株主に帰属する中間純利益	294	326
親会社株主に帰属する中間純利益	1,442	1,094

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,737	1,420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99	△38
繰延ヘッジ損益	55	△15
為替換算調整勘定	22	79
退職給付に係る調整額	74	△50
持分法適用会社に対する持分相当額	76	8
その他の包括利益合計	328	△16
中間包括利益	2,065	1,404
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,746	1,056
非支配株主に係る中間包括利益	319	347

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,313	2,093
減価償却費	1,148	1,185
持分法による投資損益(△は益)	33	5
固定資産廃棄損	13	29
固定資産売却損益(△は益)	△3	△1
投資有価証券評価損益(△は益)	67	-
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△66
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	△0
受取利息及び受取配当金	△20	△24
支払利息	11	25
売上債権の増減額(△は増加)	9,268	7,013
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,331	△1,663
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,427	△2,500
未払消費税等の増減額(△は減少)	△808	△655
契約負債の増減額(△は減少)	896	362
賞与引当金の増減額(△は減少)	△57	△637
工事損失引当金の増減額(△は減少)	-	△0
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△267	△238
修繕引当金の増減額(△は減少)	45	38
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△0	△2
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△2	△0
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△24
関係会社出資金売却損益(△は益)	-	22
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△89	△339
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△69	△38
その他	△1,202	△870
小計	3,516	3,708
利息及び配当金の受取額	51	73
利息の支払額	△12	△27
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,032	△2,185
子会社支援に係る支出額	-	△197
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,522	1,369
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,349	△2,006
有形及び無形固定資産の売却による収入	5	5
投資有価証券の売却による収入	-	68
関係会社株式の売却による収入	-	30
貸付けによる支出	△128	-
貸付金の回収による収入	-	102
その他	-	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,473	△1,789
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	140	△330
長期借入金の返済による支出	△450	△750
配当金の支払額	△405	△566
非支配株主への配当金の支払額	-	△570
その他	△263	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△978	△2,209
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	23
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	74	△2,605
現金及び現金同等物の期首残高	10,659	15,475
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,734	12,869

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	電力機器 事業	計量 事業	G Xソリ ーション 事業	光応用 検査機器 事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	24,863	13,954	3,166	1,302	43,285	—	43,285
その他の収益(注)2	—	—	—	—	—	488	488
外部顧客への売上高	24,863	13,954	3,166	1,302	43,285	488	43,774
セグメント間の内部売上高 又は振替高	804	2,432	503	—	3,739	249	3,989
計	25,667	16,386	3,669	1,302	47,025	738	47,764
セグメント利益又は損失(△)	2,358	1,880	△339	357	4,257	329	4,587

(注)1 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸事業であります。

2 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,257
「その他」の区分の利益	329
セグメント間取引消去	23
全社費用(注)	△2,363
その他の調整額	5
中間連結損益計算書の営業利益	2,253

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	電力機器 事業	計量 事業	G Xソリュ ーション 事業	光応用 検査機器 事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	25,064	16,555	4,616	879	47,116	—	47,116
その他の収益(注)2	—	—	—	—	—	489	489
外部顧客への売上高	25,064	16,555	4,616	879	47,116	489	47,606
セグメント間の内部売上高 又は振替高	713	2,842	529	—	4,085	260	4,345
計	25,777	19,398	5,145	879	51,202	749	51,951
セグメント利益又は損失(△)	2,003	2,556	△417	99	4,241	334	4,576

(注)1 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸事業であります。

2 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,241
「その他」の区分の利益	334
セグメント間取引消去	26
全社費用(注)	△2,650
その他の調整額	9
中間連結損益計算書の営業利益	1,961

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。